

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	36,109	62,217	13,467	21,418	55,386
経常利益又は経常損失() (百万円)	680	1,988	27	711	107
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	481	1,177	21	442	409
純資産額(百万円)	-	-	9,365	10,401	9,655
総資産額(百万円)	-	-	33,766	41,525	36,866
1株当たり純資産額(円)	-	-	728.47	809.09	750.99
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	37.60	91.90	1.68	34.59	31.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	27.6	25.0	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	628	466	-	-	954
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	52	69	-	-	65
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	741	1,295	-	-	675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,970	3,277	4,236
従業員数(人)	-	-	730	746	724

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	746	(10)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	428	(8)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
その他(百万円)	72	-
合計(百万円)	72	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	16,278	-
アジア(百万円)	3,035	-
欧米(百万円)	358	-
報告セグメント計(百万円)	19,672	-
その他(百万円)	540	-
合計(百万円)	20,213	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	18,574	-	12,795	-
アジア	3,661	-	3,370	-
欧米	245	-	496	-
報告セグメント計	22,481	-	16,662	-
その他	360	-	576	-
合計	22,842	-	17,238	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	16,860	-
アジア(百万円)	3,903	-
欧米(百万円)	209	-
報告セグメント計(百万円)	20,973	-
その他(百万円)	444	-
合計(百万円)	21,418	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、輸出が弱含みで推移しているものの、企業収益は改善がみられ、設備投資も持ち直しの動きが見られました。しかしながら、長期化する円高の影響や依然として厳しい雇用環境、国内の各種景気対策の終了や縮小による個人消費の反動減など、景気の下振れが懸念されております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国を中心とした新興国の旺盛な需要に支えられ、半導体関連業界、産業機械業界の生産ペースが増加傾向で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新第7次中期経営計画（STEP1000）に掲げる成長戦略のもと、グローバルネットワークを活用した総合力を発揮し、成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大、業務効率化による収益力の向上等の重点施策に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は214億18百万円（前年同四半期比59.0%増）、営業利益は7億13百万円（前年同四半期は営業損失31百万円）、経常利益は7億11百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、四半期純利益は4億42百万円（前年同四半期は四半期純損失21百万円）となり、前年同四半期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が増加し、半導体製造関連装置向けのサーボモータ及びクリーンロボット等の販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は60億83百万円（前年同四半期比173.0%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、ロボット、インバータ、サーボモータ及び電子部品実装機向けの電子部品等の販売が増加し、ロボット用制御盤及び工作機械向けの産業用パソコンの販売も増加いたしました。この結果、当部門の売上高は139億18百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、依然として一般設備投資に慎重な動きがあり、液晶製造装置関連の設備投資も一段落したことなどの影響により、売上が伸び悩みましたが、有機EL製造向けの一部装置の販売が売上に寄与いたしました。この結果、当部門の売上高は14億16百万円（前年同四半期比78.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、有機ELパネル需要増による有機EL製造装置向けのロボット等の販売が増加し、半導体関連業界、工作機械業界向けのモータ、電子部品等の販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高168億60百万円、営業利益5億68百万円となりました。

アジア

中国を中心としたアジアでは、現地顧客の開拓が進み、産業機械業界向けのサーボモータ、インバータ及び電子部品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高39億3百万円、営業利益1億46百万円となりました。

欧米

北米での電力インフラ向けの制御機器の販売や工作機械業界向けの電子部品等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高2億9百万円、営業利益7百万円となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は4億44百万円、営業利益3百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比

較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ15億82百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には32億77百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は14億3百万円（前年同四半期は1億95百万円の取得）となりました。これは主に、売上債権の増加（13億12百万円）、たな卸資産の増加（15億88百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前四半期純利益（7億10百万円）、仕入債務の増加（2億97百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（16百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億35百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払（1億28百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、産業機械に使用される各種電機品、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、工業用設備機械、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益7億10百万円、仕入債務の増加2億97百万円による資金の増加がありましたが、売上債権の増加13億12百万円、たな卸資産の増加15億88百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは14億3百万円の使用となりました。また、配当金の支払1億28百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは1億35百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末に比べ、15億82百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には32億77百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、当期より、新第7次中期経営計画（STEP1000）をスタートさせ、経営目標達成のため、以下のような施策に取り組んでおります。

- ・ 電機部門・電子部門・機械部門・国内外子会社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の再構築
- ・ 新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・ 成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大
- ・ 業務効率化による収益力向上
- ・ グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS（顧客満足）の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(6)【大株主の状況】

株主名簿を確認した結果、当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,752,900	127,529	同上
単元未満株式	普通株式 55,800	-	同上
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノ株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	79,300	-	79,300	0.61
計	-	79,300	-	79,300	0.61

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	548	656	544	511	516	525	523	584	703
最低(円)	477	505	460	442	466	472	445	495	552

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761	4,730
受取手形及び売掛金	3 25,389	21,504
商品及び製品	4,724	3,045
仕掛品	299	42
原材料及び貯蔵品	0	1
その他	680	683
貸倒引当金	83	71
流動資産合計	34,771	29,936
固定資産		
有形固定資産	1 3,853	1 3,919
無形固定資産		
その他	63	78
無形固定資産合計	63	78
投資その他の資産	2 2,837	2 2,932
固定資産合計	6,753	6,930
資産合計	41,525	36,866
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 23,469	19,630
短期借入金	2,772	3,819
1年内返済予定の長期借入金	-	600
未払法人税等	766	41
引当金	34	-
その他	1,086	691
流動負債合計	28,129	24,782
固定負債		
長期借入金	1,800	1,200
退職給付引当金	638	625
役員退職慰労引当金	470	437
その他	85	164
固定負債合計	2,994	2,427
負債合計	31,123	27,210

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	6,936	6,015
自己株式	52	52
株主資本合計	10,160	9,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	437	525
為替換算調整勘定	234	145
評価・換算差額等合計	203	380
少数株主持分	38	36
純資産合計	10,401	9,655
負債純資産合計	41,525	36,866

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	36,109	62,217
売上原価	31,623	54,194
売上総利益	4,485	8,022
販売費及び一般管理費	5,291	6,034
営業利益又は営業損失 ()	805	1,987
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	25	25
仕入割引	33	70
受取家賃	84	81
為替差益	0	-
その他	72	136
営業外収益合計	218	316
営業外費用		
支払利息	64	41
手形売却損	0	0
売上債権売却損	25	41
為替差損	-	229
その他	4	4
営業外費用合計	94	315
経常利益又は経常損失 ()	680	1,988
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	7	23
特別損失合計	7	23
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	688	1,965
法人税等	205	785
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,180
少数株主利益又は少数株主損失 ()	0	2
四半期純利益又は四半期純損失 ()	481	1,177

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,467	21,418
売上原価	11,766	18,648
売上総利益	1,701	2,770
販売費及び一般管理費	1,732	2,056
営業利益又は営業損失()	31	713
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	10
仕入割引	14	24
受取家賃	27	27
その他	0	19
営業外収益合計	51	81
営業外費用		
支払利息	20	13
売上債権売却損	10	13
為替差損	5	56
その他	10	0
営業外費用合計	47	83
経常利益又は経常損失()	27	711
特別損失		
投資有価証券評価損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	34	710
法人税等	10	266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	444
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	21	442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	688	1,965
減価償却費	122	114
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	158
受取利息及び受取配当金	27	27
支払利息	64	41
為替差損益(は益)	-	21
投資有価証券評価損益(は益)	7	23
売上債権の増減額(は増加)	3,794	4,066
たな卸資産の増減額(は増加)	1,070	1,996
仕入債務の増減額(は減少)	3,498	4,039
その他	476	621
小計	262	534
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	59	47
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	398	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	628	466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8	20
投資有価証券の取得による支出	39	29
定期預金の払戻による収入	-	10
その他	3	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,025	1,010
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	-	600
リース債務の返済による支出	27	28
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	741	1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,320	958
現金及び現金同等物の期首残高	2,649	4,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,970	3,277

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,837百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,752百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 78百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 248百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
受取手形 486百万円	
支払手形 916百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出張・交通費 283百万円	出張・交通費 329百万円
給与諸手当 2,214	給与諸手当 2,617
福利厚生費 486	福利厚生費 534
賃借料 722	賃借料 699
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 98	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 95
役員退職慰労引当金繰入額 54	役員退職慰労引当金繰入額 33
減価償却費 122	減価償却費 114

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
出張・交通費 97百万円	出張・交通費 116百万円
給与諸手当 711	給与諸手当 847
福利厚生費 161	福利厚生費 180
賃借料 231	賃借料 232
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 32	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 31
役員退職慰労引当金繰入額 16	役員退職慰労引当金繰入額 11
減価償却費 39	減価償却費 38

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 4,464	現金及び預金勘定 3,761
預入期間が3か月を超える定期預金 494	預入期間が3か月を超える定期預金 484
現金及び現金同等物 3,970	現金及び現金同等物 3,277

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,888千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 79千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	128	10	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,228	10,443	795	13,467	-	13,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	4	204	240	(240)	-
計	2,259	10,448	1,000	13,708	(240)	13,467
営業利益又は営業損失()	42	112	77	7	(23)	31

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,981	26,459	3,668	36,109	-	36,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	13	460	595	(595)	-
計	6,102	26,472	4,129	36,704	(595)	36,109
営業利益又は営業損失()	200	373	158	733	(72)	805

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	A C サーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体製造装置用クリーンロボット・真空ロボット等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED(発光ダイオード)、LCD(液晶ディスプレイ)、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等
機械部門	半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、パルプコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,942	2,206	318	13,467	-	13,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	961	176	15	1,154	(1,154)	-
計	11,904	2,383	334	14,621	(1,154)	13,467
営業利益又は営業損失()	103	70	1	34	3	31

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,597	5,552	958	36,109	-	36,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,099	418	113	2,631	(2,631)	-
計	31,697	5,971	1,071	38,740	(2,631)	36,109
営業利益又は営業損失()	778	20	12	811	5	805

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、シンガポール
 その他.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,148	318	2,466
連結売上高(百万円)			13,467
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	2.4	18.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	5,416	958	6,374
連結売上高(百万円)			36,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	2.7	17.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、シンガポール
 その他.....アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,385	10,466	1,120	60,973	1,243	62,217	-	62,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,850	879	341	5,071	495	5,567	5,567	-
計	53,236	11,346	1,462	66,045	1,739	67,784	5,567	62,217
セグメント利益又は損 失()	1,647	322	6	1,976	1	1,975	12	1,987

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額12百万円には、セグメント間取引消去13百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,860	3,903	209	20,973	444	21,418	-	21,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,144	333	282	1,761	159	1,920	1,920	-
計	18,005	4,237	492	22,735	603	23,339	1,920	21,418
セグメント利益	568	146	7	721	3	725	11	713

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 3百万円及び棚卸資産の調整額 8百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	809.09 円	1株当たり純資産額	750.99 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	37.60 円	1株当たり四半期純利益金額	91.90 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	481	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	481	1,177
期中平均株式数(千株)	12,809	12,808

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1.68 円	1株当たり四半期純利益金額	34.59 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	21	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	21	442
期中平均株式数(千株)	12,809	12,808

2【その他】

第63期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....128百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 荻嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。